

21世紀のアフリカと東アジア

——日中共同案件は可能だ

明治学院大学国際平和研究所前所長 勝俣 誠

1. 地理と歴史の多様性

最近、アフリカにおける中国の進出が欧米日のメディアで大きく取り上げられています。

私はこの大陸に関わって40年くらいになりますが、私が見た、そして考えた、この大陸と東アジアの2国、日本と中国の関わりについてお話しします。私の見方の基本は民間、ないしそこに住む人びとからの視点です。

まず、アフリカというくくり方ですが、アジアと同様、気候的にも歴史的にも、実に多様な地域です。現在アフリカの国連加盟国は54か国で、私自身これらの半分近くしか訪問したことはありません。何人もの目の見えない者がそれぞれ象

を触ってきて、実はこうだという象のカタチを描写し合うという話がありますが、アフリカも訪問者の最初の訪問地によって、全く異なるイメージを「アフリカ」として伝えることがよくあります。たとえば、私が繁く通ってきた西アフリカのサヘル地域と呼ばれる国々には高い山がほとんどありません。初めて最西部のセネガルを訪ねて生活した時、広々と平らな土地が地平線まで広がっているのを見て、誰かがローラーで平らにしたのではないかと思ってしまったくらいです。東京育ちの私は車で西部に向かって1時間



も進めば、必ず山並みが目に入ってくるので、アフリカから東京に帰ってホッとした経験があります。

一方、東アフリカのケニアしか訪れたことがない旅行者は、アフリカには山が多く、サバンナには動物がたくさんいるなどと話します、西アフリカの平らで、大きな動物のいないサバンナを見てきた自分としては、なぜ東及び南部アフリカにはこんなに山が多いのかと考えてしまいます。

高地と赤道から見る大陸の歴史

アフリカの近現代史からこの地理の多様性を見ると気づくことがあります。余り暑くなく、したがってマラリア原虫を運ぶ蚊などが多い地域ほど、アフリカを植民地化したヨーロッパ系の人びとが多く入植してきたことです。その地域には2つの基準があります。まず高地であるか、あるいは赤道から極めて離れていて、したがって、熱帯でなく、温帯であるということです。

高地とは、赤道に近いケニアや、やや離れている亜熱帯のジンバブエなどです。両国とも英国系白人がこの涼しい高地に大量に入植して先住者の先祖代々の土地を奪い、その土地の先住の黒人を労働者

として雇用して農園経営をします。そこでは輸作物に特化し、植民地政府を牛耳ります。ケニアのホワイト・ハイランドという肥沃な高原では、1950年代に奪われた土地を奪回しようと武器を持って立ち上がったギクユ人（後のケニア国民）の戦いはマウマウの戦争と呼ばれ、今日のケニアの教科書に必ず登場し、1963年の独立へのプレリユードとされています。

日本がかつて南ローデシアと呼ばれた国は、白人の農業入植者を中心に運営されていましたが、アフリカ人の独立戦争の結果、1980年にジンバブエというアフリカ名で独立し、以来、ムガベ氏が国政を握っています。しかし、2000年代に入り、同政権は植民地時代にアフリカ人から収奪した農地の返還が不充分として再び土地収用の動きを強めますが、旧宗主国の英国を筆頭に欧米メディアは、このアフリカ人側の正当な動きを反民主的として非難し始めます。独立戦争から今日に至る土地を巡る闘いの背後には、この国の肥沃な農地が過ぎやすい高原地帯に集中していたからと言えるでしょう。次に赤道ですが、赤道から南北に遠ざかるほど、この大陸の気候は温和になります。北アフリカのアルジェリアは、か

つてフランス県（植民地統治の究極形態である完全併合）で、大量のヨーロッパ人が17世紀半ばから地中海を渡って入植しました。アルジェリアはもとオスマン帝国の一部で、イスラーム教が中心でしたが、白人入植者は彼らが口にしない輸作物ワインなどを地中海性気候の海岸部で手がけて富を築きます。ヨーロッパ人入植者が多いだけにアルジェリア人の独立運動は多くの犠牲を伴いました。

他方、赤道から南下する南端には、南アフリカ共和国のケープタウンのあるケープ州があります。この気候ももはや熱帯でなく、日照時間が長くかつ温暖な地中海性で、ご存知の方も多い、南ア産の太陽をたっぷりもらって成熟したこってり系のワイン産地です。かつてはアパルトヘイト下で、コミュニティからはじき出された低賃金の黒人労働者を使って白人ワイナリーが成長していききました。もちろんワイナリーだけがこの白人入植国の産物ではありませんでしたが、いずれにせよ、マラリア蚊もほとんどいない住み易いこの地でのアフリカ人の権利回復運動は、昨年（2013年）亡くなったネルソン・マンデラ氏の闘いのように、近現代アフリカ史において極めた苦難に充ちたものでした。

さて、アフリカ大陸の地理と歴史の多様性についてやや長くお話ししてしまいましたが、次に、この大陸と日本の関係を国家からでなく、国際善隣協会のように、人々とのつながりからごく簡単に特徴づけておきます。

2. アフリカ現代史の中の日本人

バンドン会議が日本・アフリカ関係元年

1952年にサンフランシスコ平和条約が発効し、日本は国際社会に復帰しましたが、アフリカとの出会いは何と言っても3年後にインドネシアのバンドンで開催されたアジア・アフリカ会議でしょう。確かに、政府代表間の出会いで、第2次大戦後の日本の市井の人々がアフリカの人々に出会って紡がれた関係とは言えないかも知れません。しかし、これをきっかけに日本国内では、冷戦最中に展開するアジアやアフリカの民族自決の動きについて人びとが関心を持ち出したことは否めないでしょう。

このアフリカとの出会いは、先ずアルジェリアの独立のために戦うアルジェリア人とこの独立の大義に共鳴する日本のジャーナリスト、作家、市民などで始ま

りました。

1958年には、ジャーナリスト、超党派の政治家の根回しもあって、東京にFLN極東代表部が設立されました(注1)。アルジェリアの独立の大義に並々ならぬ努力を払った政治家としては宇都宮徳馬氏が挙げられるでしょう。同氏はアルジェリア独立支援を目的とした日本の北アフリカ協会や自民党内にアジア・アフリカ問題研究会などを立ち上げ、アルジェリアにとって歴史的な人物として評価されている日本の政治家でした。実際、ミノファージェンという製薬会社の創立者でもある宇都宮氏は、FLN極東事務所設立の際には自宅の一部を提供するなどアジア・アフリカの平和や軍縮実現を見据えた国際的感覚を備えた稀な志のある政治家だったと言えます。

2012年、アルジェリア独立50周年に出版された『アルジェリアの友人達』というアルジェリアの独立を支援した外国人事典には、故ケネディ米大統領、フランスの作家ジャン・ポール・サルトルなどと並んで宇都宮氏を含む10名近い日本人の名前が登場します。

反アパルトヘイト運動と日本社会

1960年代末から初頭にかけての日

本人とアルジェリア人との関係を民間レベルの日本・アフリカ関係の元年とするならば、1980年代に本格化する日本での市民を中心とした南アフリカの人種差別体制に対する運動が人々の紡いだ日本・アフリカ関係の第2期と言えるでしょう。

アパルトヘイトの存在は、日本の野間寛二郎氏のような知識人の強い関心を引くことになり、1964年には「南ア人種差別反対実行委員会(JAAC)」が発足し、当時まだ元気のよかった労働組合、政治家、市民団体などが参加しました。

1988年には南アフリカの反アパルトヘイト運動組織の一つ、アフリカ民族会議(ANC)が東京に事務所を開設し、翌年6月のソウェト蜂起記念日には、東京杉並にて、アフリカの民間文化交流を旨指す「マンデラ・ハウス」(代表・勝俣誠)が開かれるなど、南アフリカとの市民レベルの距離は縮まっていきました。そして、1990年2月、反アパルトヘイトの闘士、ネルソン・マンデラ氏が27年間の牢獄生活から解放され、11月には日本を訪問しました。この訪問は市民のつくる日本マンデラ歓迎委員会(事務局長・吉田昌夫)によって準備され、人種差別なき新生南アフリカの実現が近いことを日本社会に印象づけました。

1994年、黒人も参加した国政選挙でマンデラ氏は初代大統領に就任し、新生南アフリカがスタートします。日本の反アパルトヘイト運動も一段落し、以降、アフリカ大陸との民間交流は、現代アフリカの抱える農村の貧困、社会的弱者の保険・医療や教育、環境保全などの諸問題に取り組む非営利市民活動が中心となっていきます。

2014年現在、アフリカ大陸で活動する非営利市民団体の数は、今や100以上達しています（注2）。

3. 2000年代のアフリカと中国

では、2000年代のアフリカと中国の関係をごく簡単に概観してみます。

万巻のレポートがこの関係について書かれています。その前に1960年代以来のこの大陸と中国の関係を大きく2つに分けてその特徴を述べておきます（注3）。

政治からビジネス主導の季節へ

先ず第1期は、1960年から80年で、文化大革命など中国国内の変動を反映し、政治主導の時期であったと言えます。また冷戦下で中国とソ連の関係が悪化する

中で、敵の敵は味方という論理でポルトガル領アンゴラの独立運動では親米勢力を支援するといった事例もありました。この時代のなりふり構わない中国の体制側への軍事援助は、ソ連・東欧諸国の力を借りながら植民地支配をなくそうとする独立勢力内に不信感を生んだことは否めないでしょう。

この時代のアフリカでの中国の一般的イメージは、人民服を着た中国人、中国の援助で完成した巨大なサッカースタジアム、手頃な値段で買える文具類、台所用品、石油ランプなど日常雑貨品といったものでした。

しかし中国の開放政策が1980年以降本格化するとアフリカと中国との政治中心の季節は終わります。2000年代の中国はアフリカの台湾承認国（現在3か国）をなくすという目的は維持しつつこの大陸を中国の富国強兵策の経済的手段として位置付けるビジネス主導の時代に入ります。

2000年には中国は念願の世界貿易機構（WTO）加盟を果たします。アフリカ諸国にも中国に

急接近する条件がありました。というのは、国際通貨基金（IMF）と世界銀行がアフリカ諸国に対して1980年代から強引に実行を迫ってきた構造調整策と



中国の援助プロジェクトの工事現場

いう名の緊縮財政型経済改革が不調に終わり、マクロ経済はある程度改善したものの膨大な貧困層を抱えることになり、これらのワシントン発の経済処方箋に諸国が不信感を募らせていた時期だったのです。実際、ワシントンを根拠地とする両金融機関（定款は米国財務省に保管）は1990年代末のアジア通貨危機でも適切な対処ができなかったために新興国の間でも地盤沈下を顕在化させはじめていました。

こうした中でアフリカ大陸では、大陸からの中国人のプレゼンスが目立つようになっていきます。たとえばインド洋を横切って中国とアフリカの東部や南部を結ぶ航空便は、ビジネス関係の中国人でにぎわっています。これらの人々の階層は多様です。アフリカに仕事に行く中国人がすべてが国営企業や大企業のエリートスタッフではなく、中国が請け負うインフラ事業の契約労働者や既にアフリカの都市で商業やレストランを手がけている親戚や同郷の知人を頼って出稼ぎに行く人々など様々です。多くは中国語以外は一切話せないごく普通の中国人と言って



「10年間で750億ドルのアフリカ援助」

いいかもしれません。

ではアフリカ大陸にどのくらいの中国人がいるかとなると、中国政府当局も正確に把握できていないようです。南アフリカ、アンゴラ、ザンビアなどの資源国に多く、全体で100万人規模だという説もあります。

またアフリカの大都市でいつの間にか中国商店地区が形成され、かつては南ア

フリカのヨハネスバーグぐらいにしかなかったチャイナタウンが急速に登場してきています。西アフリカのセネガルの首都ダカールにある広々としたドゴール通りは、今や通りの両側に中国本土からやって来た商店がいつせいに並ぶようになり、「中国人通り」と土地の人から呼ばれるようになっていきます。ただかつての中国人は質素な人民服で一目で中国からの人々とわかりましたが、今日では背広姿や普通の若者スタイルで、他のアジア人と区別しにくくなっています。

中国式資源外交の栄光と課題

当面中国のアフリカに対する最大の関心は自国で需要が増大する石油、銅、鉄鉱石などの鉱物資源や食料の調達です。ただその取得方法は従来の欧米や日本の資源外交と比べて、いくつかの点で異なってきました。

まず第1は、資源引き渡しを唯一の交換条件として、資源国政府に多額な援助を即決してきたことです。しかも、その援助供与は、相手国がスーダンのように西側諸国によって人権侵害国として非難されているようかいまいが一切関係なく、むしろ、内政干渉をしないことを前面に出して交渉に臨んできています。



中国の援助の完成品

援助供与にあたり、人権や透明性を次々と交換条件として要求してきた従来の欧米諸国や国際金融機関と異なるこうしたアプローチはアフリカ政府側から、明解かつ実務的として大歓迎されました。しかも、現職の大統領が国際刑事裁判所によって集団殺害犯罪、人道に対する犯罪及び戦争犯罪の容疑で逮捕状を出さ

れているスーダンのような国にとっては、自国が国際社会で「人権侵害」などの非難を浴びて孤立することがあっても、国連安保理で拒否権を有する常任理事国の中国がついていてくれれば、経済制裁を回避できるという政権維持に役立つ外交上のメリットもあります。

第2は、資源引き渡しの条件として援助内容が多額な貸し付けとセットとなった道路や鉄道建設などのインフラストラクチャーの整備の形をとっていることです。この資源外交の結果、原油の純輸入国となった中国の輸入原油の30パーセント近くは、アンゴラ、スーダン、ナイジェリアなどのアフリカ諸国に頼ってきています。

また、その他の鉱物資源もアフリカ政府との交渉で、官民一体となり資源引き渡しの対価として、道路や政府施設の建設、さらには長期低利貸し付けなどの形で安定的確保を実現しようとしてきています。

こうした中国の大型契約に対し欧米や国際金融機関はせっかく自分たちの圧力で圧縮させたばかりのアフリカ諸国の対外債務がまた膨張するのではないか、契約内容が不透明などと非難とも嫉妬とも思われるコメントをつけていますが中

国側にすればまさに当事者双方が満足するウィン・ウィンの実践となります。

アフリカ側政府にとっても、中国はしばしば尊大な欧米人ではなく、今度は働き者の中国人が自国の国づくりに文句も言わず参加してくれる貴重なパートナーとなったわけです。実際、国が独立して半世紀以上が経つのに国土をまともに縦断する道路も鉄道も本格的に手掛けられなかった国にとっては、資源以外に関心のなかった欧米のエゴより中国を歓迎したくなるでしょう。

アフリカの脱工業化

しかし、アフリカ諸国の人々の生活向上とその実現のためのアフリカ人自らの国づくりという観点からこの10年を観察すると、中国政府と企業にとっていいことが、アフリカの経済と人々の将来にとって必ずしもいいことづくめではないと思われまます。アフリカにも雇用と技術革新を生む産業が不可欠という観点からはいくつかの問題を残しています。

第1は、一般消費財から中間財を経て設備財まですべて、中国という世界の工場からの輸入ですましてしまえば、アフリカの工業化の展望は、ますます遠のいてしまうのではないかという懸念です。

世界の近現代経済史を少しでも読み解こうとするならば、欧米日はもとより、ロシア、ブラジル、インド、中国のような新興国はすべて、程度の差こそあれ、国家介入によって、外からの競争圧力を一端遮断して自国のモノづくりを政策的に発展させてきました。工業化ないしモノづくりは、雇用を生み、次世代の産業の技術革新を支える知的インフラストラクチャーを準備します。農業とサービス産業で、一国が持続的発展を実現した史実は、少なくとも皆無に近いのです。

国づくりは誰の仕事か？

第2は、インフラストラクチャー整備を設計、施工、フォローアップを含めて中国企業にすべて丸投げしてしまうことによって、アフリカ側の国民の国づくりのシナリオに遠ざかってしまうという懸念です。実際、中国が提供する案件の多くは、中国の技術と人がしばしば単純労働から技術者まで大量に入ってくるため、本来アフリカ人自ら、考え、工夫し、段取りをつけ、実施していくべき学習プロセスが見えにくい。アフリカ側の経済的自立に不可欠な広い専門のす野を持った人づくりが今のところ不十分に思えます。中国の得意とする道路建設を例に取っ

てみましょう。道路建設は国家の公共事業の代表的プロジェクトで、歴史的には、国を統一した君主や皇帝が、その権力の正統性を根拠に領土内の臣民を動員して完成し、住民は交易の活性化というその道路の生む経済効果で、結果として豊かになるという経緯がありました。これは権力の正当性を確立する人類史の基本的シナリオでした。古代中国でさえも、強大な権力を駆使して、公民ないし人民を動員し運河などの巨大プロジェクトを完成させ、農業や地場産業や流通を発達させてきました。

こうした国家の基本構築ないし国造りを中国という外国に、しかも外国の労働者によってつくってもらうということは、短期的には、手取り早い手段ですが、中長期的には、アフリカの地場産業や技術者が大量に育つわけでもなく、国づくりの課題を単に先延ばしにしているのではないかという危惧を残します。

4. むすびにかえて

―アフリカ、中国、日本の未来

以上、アフリカに対する日本と中国とのいわば三角関係を駆け足でお話してきました。

最後にこの三角関係がどうあるべきか、私自身の展望を提示したいと思います。

2段階アプローチによる展望

この三角関係が平和かつ互恵平等に発展していくためのロードマップについて、私には2つのステップが不可欠のように思われます。

まずは、東アジアにおいて日本と中国が歩み寄ることです。現状のように日中関係がぎくしゃくしている状態では、アフリカ大陸がかつての冷戦時のように援助合戦と双方の中傷キャンペーンの再現の場になりかねません。その場合、短期的に漁夫の利を得られるのはアフリカ政府です。日中のライバル意識を利用して、援助をどう有効に自国の持続的発展に活用するかというより、どう政権維持・強化に流用できるかに並々ならぬ熱意を注ぐことに専念しかねません。その場合、犠牲となるのは、絶対的な貧困にあえぐ普通のアフリカ人たちでしょう。

東アジアの日中歩み寄りで日本側が当面優先させなければならぬのは、より具体的に靖国神社と従軍慰安婦問題だと思えます。いずれも近現代史の読み方に関わる問題ですが、外交的には多様な和解方法があるはずで、その努力をない

がしろにして、対立を煽るような発言や行動は誰に資するのでしょうか。私がアフリカ大陸の地を踏んで40年以上が経ちますが、植民地支配ないし植民地状況がヨーロッパとこの大陸にどんなしこりを残し続けているかは、加害当事者のヨーロッパ側には知識人を含めてなかなかわかりにくいことを目の当たりに感じて感じてきました。

被害を与えたものは被害を受けたものよりその事実とその意味について忘れっぽくなるものです。もう十分謝罪したと加害者側が一方的に主張する限りは持続的和解は望めないでしょう。

日中共同案件は可能だ

ひとたび、日中間の歩み寄りの展望が開けたならば、中国の得意とする基礎インフラ整備や消費財開発、日本の進んだ製造技術、品質管理、環境対策などを組み合わせ、アフリカ側の人づくりを盛り込んだ日中合同案件をアフリカの地で実現する可能性がでてきます。第2のステップです。アフリカ側のメリットとしては、交渉に当たる政府関係者が余計なことを考えないで、何よりも案件の中身の有効性を日中の関係者を交えて話し合えることと、かくして実現する案件はそれを必

要とするアフリカの人々のニーズにより合致できる条件が整うことです。

もっともこのシナリオは樂觀的すぎるかも知れませんが、これから思わぬ障害が立ち現れるかも知れません。しかし、アフリカの地で日中がいがみ合うことに私は何ら利益を見いだしません。逆に東アジアでの和解はこの2大国の技術力や経済力や政治力からして、アフリカの発展に無視できないイニシアチブを発揮できると思います。アフリカ人から同情心でしようか、よく日本と中国の関係は大変ですねなどといわれることがあります。その場合、私は日中の長い平和な歴史から見れば、これは一過性のものですと答えることにしています。そして、私の夢は朝鮮半島も含めて東アジア地域内をパスポートなしで行き来ができるようになることですと付け加えています。すぐアフリカ人が思い浮かべるのは、1963年にアフリカ統一機構（現アフリカ連合）としてスタートしながら、未だ実現できないでいるアフリカ合衆国の夢でしょう。武力による争いや威嚇をなくし互恵平等にたった東アジアとアフリカ、これこそアフリカ、日本、中国の三角関係の未来を照らすブループリントでしょう。

（注1）日本の市民がアルジェリアの独立にどのような貢献をしたかについては当事者であった谷口侑氏の次の記事を参照。「半世紀以上の日本・アルジェリア間の絆」、季刊『環』、53巻春号、藤原書店、2013年。

（注2）アフリカで活動する日本のNGOデータベースはアフリカ日本協議会HPを参照。www.aif.or.jp

（注3）より詳しくは拙稿『新・現代アフリカ入門―人々が変わる大陸』岩波書店、2013年、第7章を参照。

（2014年6月13日・フォーラム）

講師略歴（かつまた まこと）

1946年 東京都生まれ
1969年 早稲田大学政経学部卒業
1978年 パリ第一大学博士課程修了

1982～84年 セナガルのダカール大学に勤務

明治学院大学教授、同大学国際平和研究所長を経て、2014年3月退職。

現在、同研究所客員所員

著書 『新・現代アフリカ入門―人々が変わる大陸』『アフリカは本当に貧しいのか』など